

特集にあたって

現在の感染症は、単一の原因による感染・発病に加えて、宿主の状況、環境、新興・再興感染症の発生など、複雑化しています。そのようななかで、医療機関内における感染症は、個々の患者の診断・治療のみならず、医療機関内での発生・拡大予防が大きな課題となっています。このため、従来の診断学や治療学とは異なった感染対策・予防を中心とした「感染制御学」が、医療現場全体の問題として認識されるようになってきました。

新興・再興感染症も含め救急受診を必要とする感染症は、新たな抗菌薬の開発、各種感染症関連のガイドラインの整備などにもかかわらず、むしろその勢いを増しています。昨今のわが国における「デング熱」の発生、世界的な「エボラ熱」や「中東呼吸器症候群(MERS)」流行への危機などの現状を鑑みると、感染対策（感染制御）面で世界のボーダーレス化が急速に進行し、高齢化が加速するわが国において社会的脅威となっていることも事実です。全国の救急外来部門（ER）で診療を行う医療従事者は多くの不安を抱えながら、行政からの通達のみを頼りとして、各施設で独自の対応策を検討・実施しているのが現実だと考えられます。このような現状に対し、日本救急医学会は「救急外来部門における感染対策検討委員会」を設置し、日本臨床救急医学会、日本感染症学会、日本環境感染症学会とも連携して合同ワーキンググループとして検討作業を開始しています。

そのような現状をふまえた今回の臨時増刊号は、本誌『救急医学』編集委員会としてもチャレンジングな企画になっています。近年における感染制御の現状と課題についてキャッチアップしていただくために、多くの感染制御の専門家に執筆をお願いしました。後半は、臨床症例を提示していただきながら、感染制御の視点をふまえた感染症学的な要素も盛り込んでいます。

日常の診療に直結する救急医療の現場で使える参考書として活用していただければ幸いです。